

既婚女性の就業について ～夫の育児参加との関連から～

お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科
石井クンツ昌子

男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会
女性と経済 ワーキンググループ

2011年4月15日

骨子

- ◆既婚女性の就業と夫の育児参加
- ◆男性の育児参加の現状と要因
- ◆提案
- 1. Family Life Education
- 2. フレキシブルワーク
- ◆今後の社会的な課題

既婚女性の就業と男性の育児参加

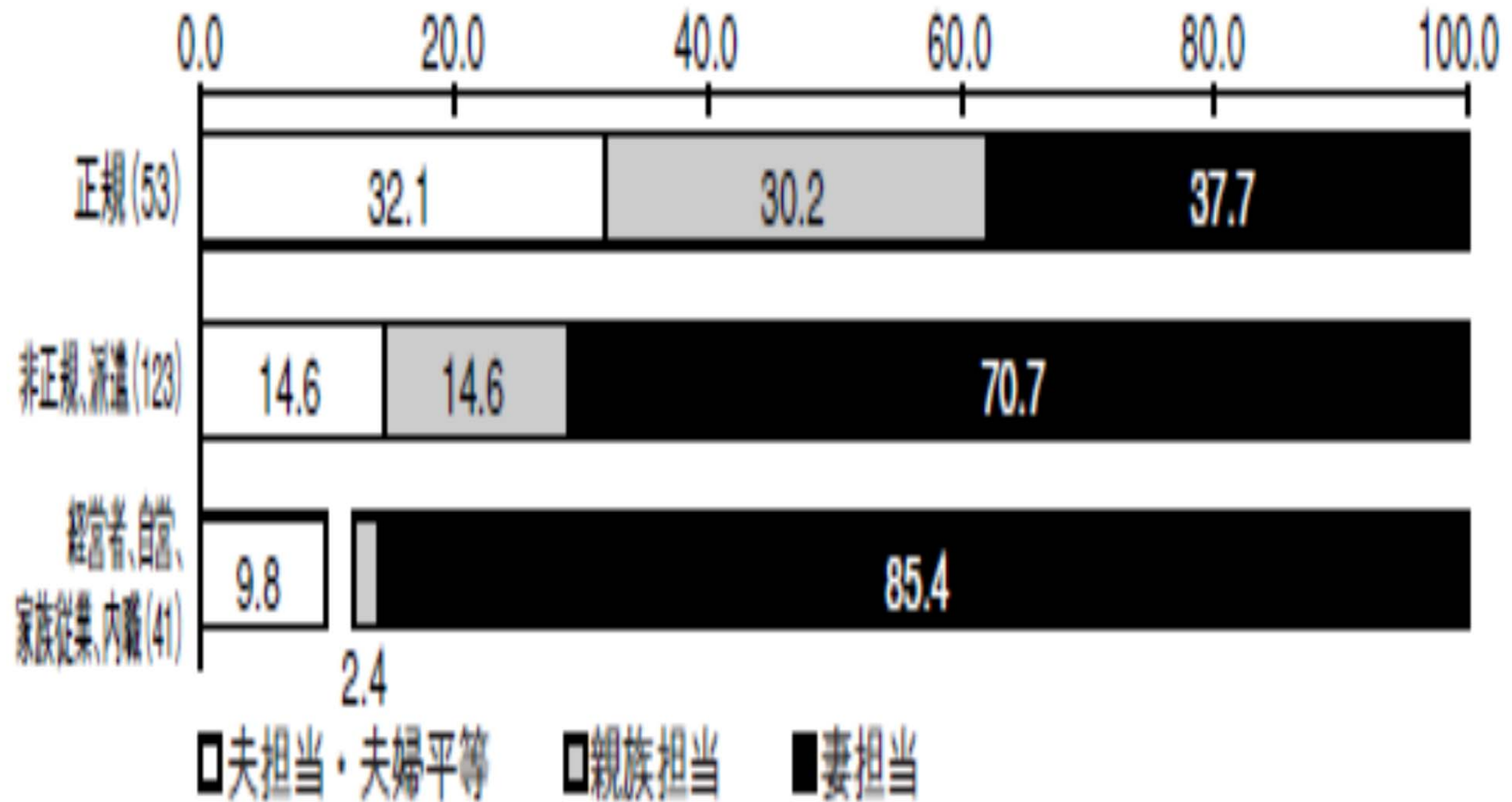
日本の現状(前回の会議のデータから)

- 30代で離職する女性が多い
- 「育児のため」などを理由として離職する場合が多い
- 育児などの活動は主に女性によって担われている⇒男性の育児参加が少ない
- 保育所入所待機児童は(低年齢児0～2歳を中心)増加傾向

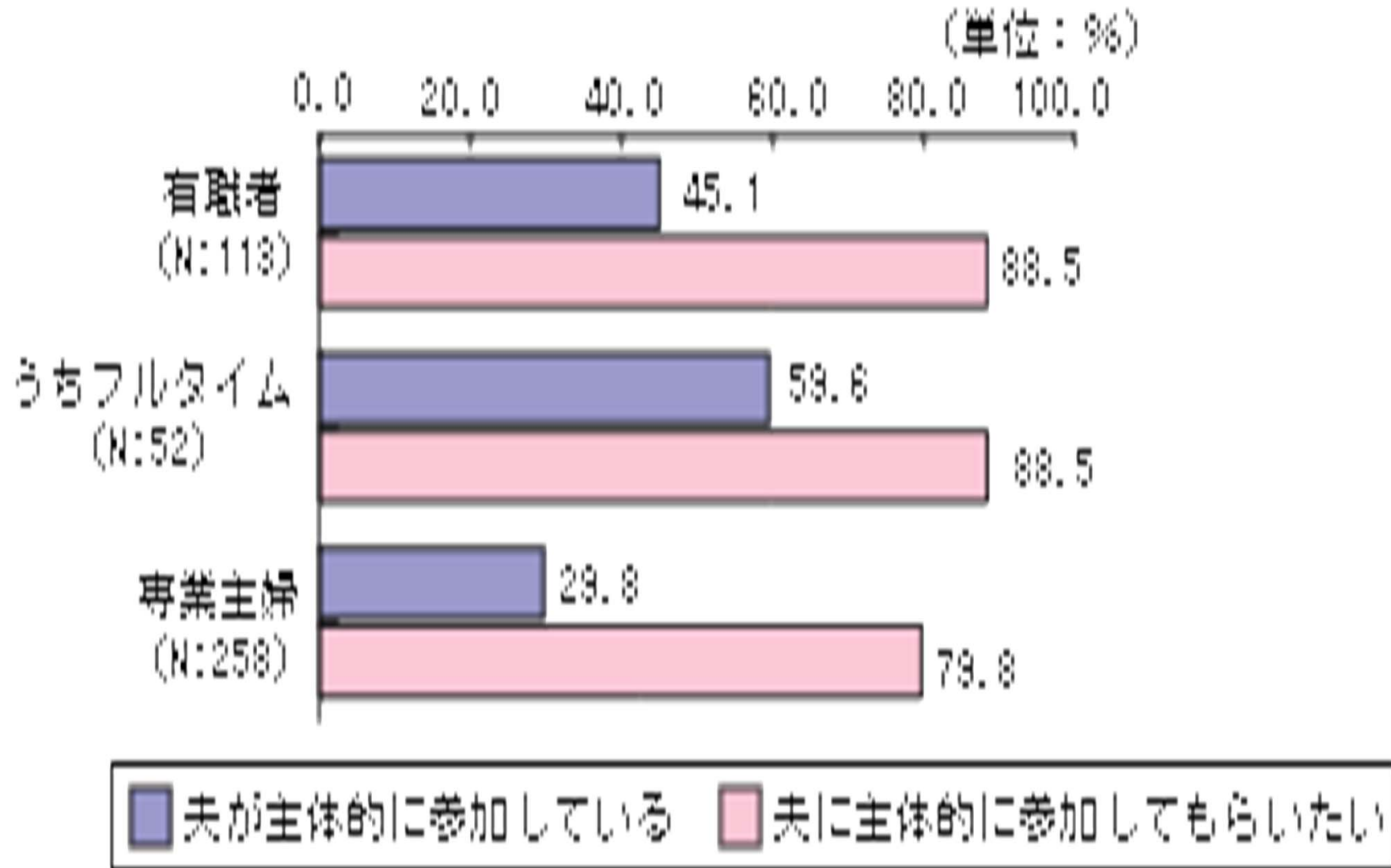
男性の育児参加との関係

- 男性の育児参加⇔妻の就労(因果関係というより相関関係か、通常は妻の就労が規定要因)

妻の就業形態別 家事・育児分担 (仕事と生活調査 2005年)



「生活設計と金融・保険に関する調査第 既婚女性の生活設計に関する調査」平成15年
夫の主体的な乳幼児の育児参加



既婚女性の就業選択要因

(実証研究結果)

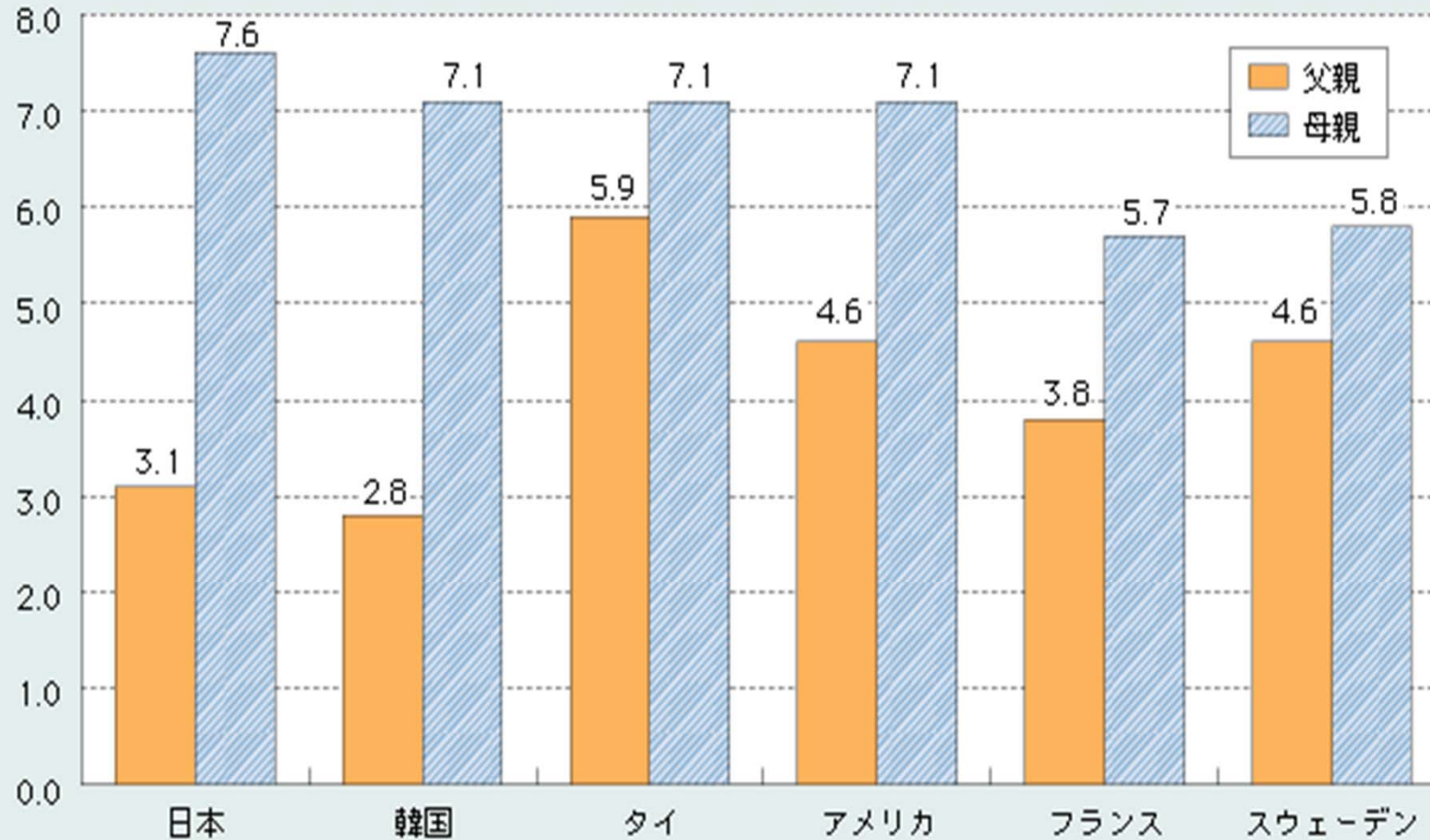
- 阿部(2001): 夫の労働時間が長い⇒既婚女性の労働力率の低下、継続就業を断念させる効果
- 井口・西村・藤野他(2002): 夫が早く帰宅すること、家事に参加すること⇒妻の正規就業を促進
- 藤野(2002): 夫の性別平等意識⇒妻の正規就業選択
- 山上(1999): 夫の家事・育児の協力度⇒妻の就業確率に正に有意



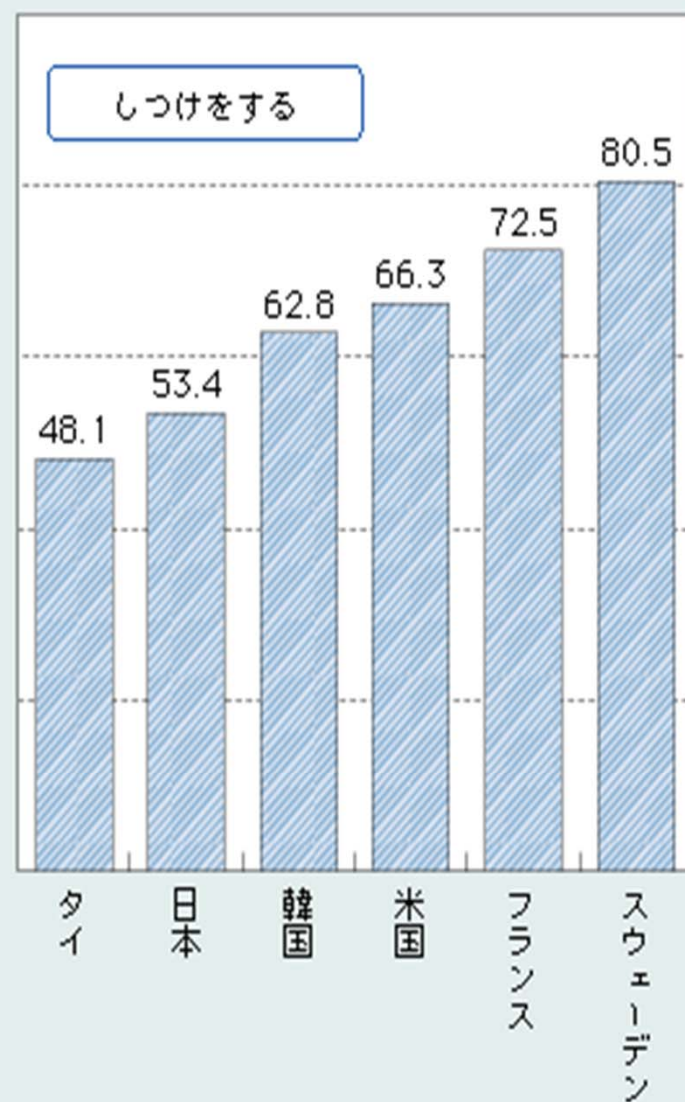
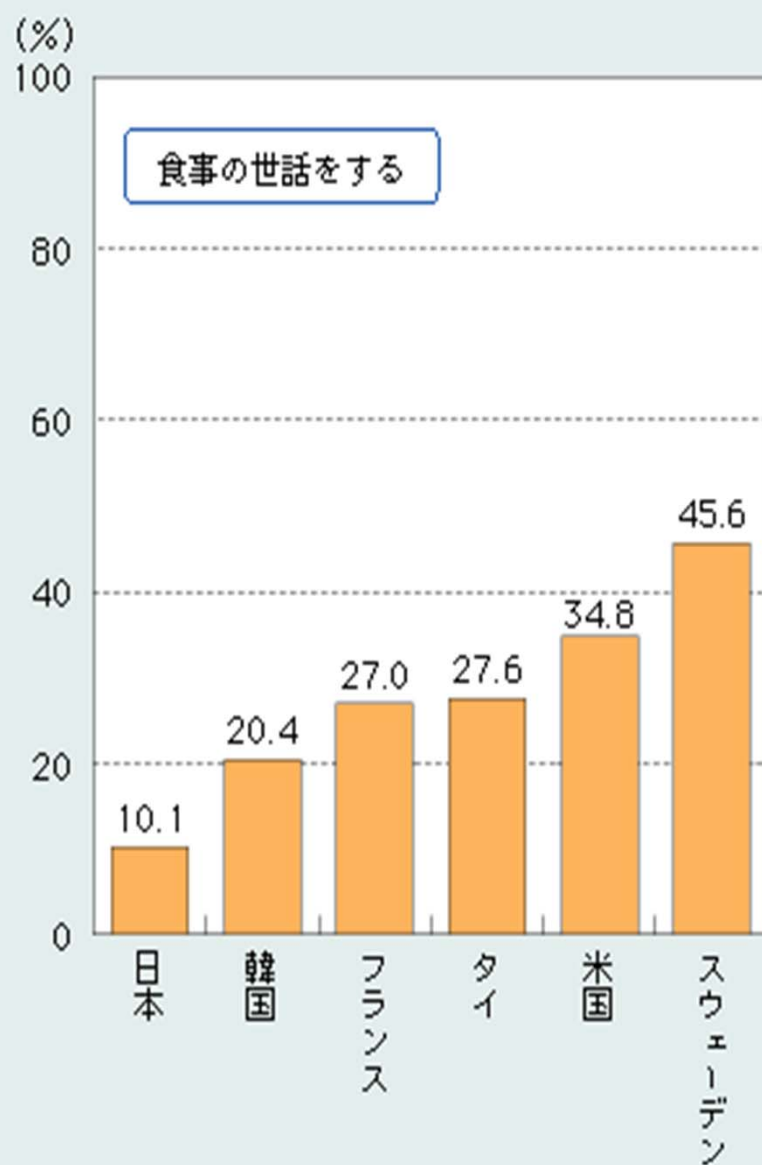
- ◆ 夫の長時間労働⇒妻の就業に負の影響
- ◆ 夫の育児参加⇒妻の就業に正の影響

日本の父親の育児・家事参加の現状

子どもと一緒に過ごす時間（平均、単位：時間）



資料：国立女性教育会館「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」



資料：国立女性教育会館「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」

日本の現状

- 男女間の格差が激しい日本
 1. 共働き世帯→夫の家事・育児・介護の平均時間(1日30分)、妻(4時間15分)「平成18年社会生活基本調査」
 2. 各国と比較すると父親と母親の子育て時間の格差が一番大きい(4.49時間)2005年のデータ(牧野ら) → 1994年の4.12時間より上昇
 3. 男性の育児休業取得率→0.42%(1999年)、0.5%(2005年)でほぼ横ばい「女性雇用管理基本調査」
 4. 2010年度 女性 85.6% 男性 1.72%(過去最高)
 5. 日本の約4割の父親は「子どもと接する時間が短い」と悩んでおり、「平成12年度子育てに関する意識調査事業調査」(こども未来財団、2001)の調査でも、15歳未満の子どもを持つ父親の約5割が男性も育児休業を取得するべきと答えている。→ 父親の「意識」と「行動」の乖離

男性の育児参加を規定する要因

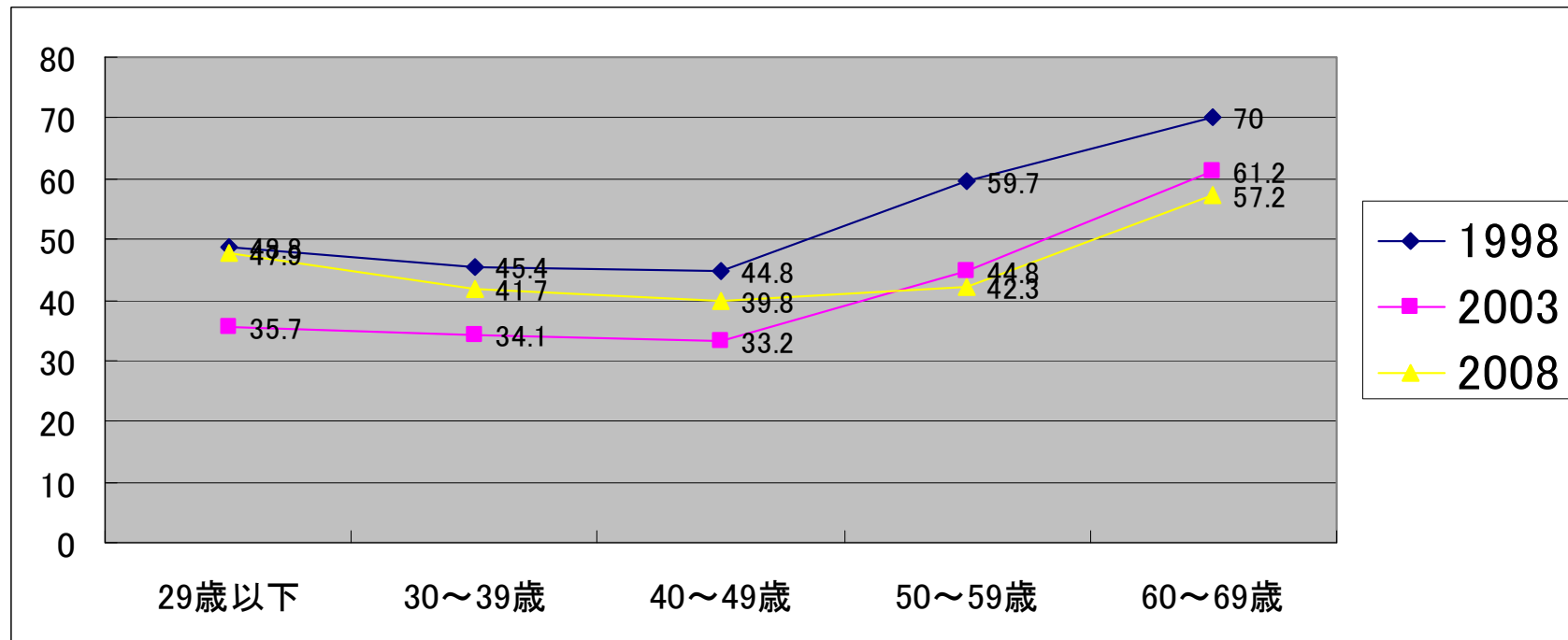
(石井クンツ 2009)

1. 時間的制約: 夫婦の労働・通勤時間
2. 相対的資源差: 収入、学歴、職業威信などの社会資源の夫婦格差
3. ジェンダー・イデオロギー(性別役割分業観): 性別役割分業意識「夫は仕事、妻は家事」
4. 家庭内需要(ニーズ): 末子年齢、子ども数
5. 代替資源: 同居親、夫婦以外の家事・育児従事者
6. 夫婦の情緒的関係: 良好な夫婦関係
7. 妻の働きかけ
8. 家事と育児の基準(スタンダード)
9. 父親のアイデンティティ

既婚女性の就労と男性の育児参加 を促すための提案

- ✓小中高レベルでのカリキュラム→
Family Life Education (FLE 家庭生活教育)⇒意識と実践
- ✓フレキシブルワーク
⇒構造

妻の性別役割分業観の変化(男女の役割分担に賛成) (全国家庭動向調査から)



Family Life Education

□ **National Council on Family Relations** (全米家族関係学会) Certified Family Life Educators

□ 主な目的

- ① 自分と周りの人たちについて考えること
- ② 人間の発達、ライフコース視点からの家族・家庭環境について知ること
- ③ 個人と家族のエンパワーメント
- ④ 夫婦・家族関係や家庭内役割について理解すること
- ⑤ 現在と将来の家族のために、パーソナルスキルを身につけること

Family Life Education

- 家庭内役割についての知識と実践 (Parenting and Child Development Class, Health Education, Computerized babies「Baby, Think it over」など) ⇒ 85%の高校生が子どもをすぐ持つことは控えると回答
- Parenting Class: Fathering Home Stay
- 日本では家庭科教育か(父親役割)
- キャリア教育(女性の就業)
- コミュニティサービス活動

フレキシブルワークの導入

- 従来の9時～5時の就業パターンとは違う働き方(和訳「みなし労働」「裁量労働制」)
 1. 場所(ホームワーキング、移動ワーク、テレワーク、テレセンター、サテライトなど)
 2. テクノロジー(機器)の活用
 3. 時間的な柔軟性(フレックスタイム、パートタイムワーク、ジョブシェアリング、短縮時間労働、年就労時間、ゼロアワー)
 4. フレキシブルな契約(アウトソーシング、エイジェンシーワーカー、フリーランシングなど)
 5. フレキシブルなオフィス
- アメリカ:フレキシブルワークが給料よりも重要な条件

フレキシブルワーク

■ 阻害要因

1. 労働時間重視の働き方→Achievement-oriented
2. Face-to-faceが重要という考え方
3. 専門性の軽視
4. 職場に求められることの同一性
5. 上司・同僚の理解不足（不信感など）

■ 対応方法

1. コスト、サービスなどの組織的な目標を考慮する
2. フレキシブルワークに対応した課題の設定
3. 個人の環境格差を考慮する
4. コミュニケーションスタイルを変える
5. 社員間の理解
6. パイロットタイムフレームの設定
7. プレ・フレキシブルワーク環境へ戻ることの保障

今後の社会的な課題

(前提) 構造・意識両方の改革が必要

1. 意識改革

- ✓ 家庭科教育の充実
- ✓ 男女共同参画啓発事業
- ✓ ロールモデルの提供
- ✓ ジェンダーセンシティブなメディア

2. 構造改革

- ✓ フレキシブルワーク
- ✓ 男性の家庭内役割を重要視した働き方(長時間労働)の見直し

主な参考文献

阿部正浩，2001「労働時間と就業、結婚行動——就業機会の均等化の影響との関連で」高橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成12年度報告書，47～53.

井口泰・西村智・藤野敦子・志甫啓，2002「雇用面からみた世代間利害調整」，一橋大学経済研究所編『経済研究』53（3），204～212.

石井クンツ昌子、「父親の役割と子育て参加：その現状と規定要因、家族への影響」『季刊家計経済研究』No. 81，Pp. 16-23

藤野敦子、2002「子どもがいる既婚女性の就業選択：夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』56、48～55.

山上俊彦，1999「出産・育児と女性就業の両立可能性について」『季刊社会保障研究』35（2），52～64.